

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

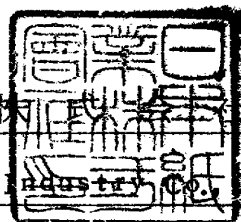
事業年度 自昭和43年1月 1日

(才107期) 至昭和43年6月30日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和43年 9月30日提出

会 社 名	日 本 紙 業 株 式 有 限 公 司
英 訳 名	The Japan paper Industry Co., Ltd.
代表者の役職名	取締役社長 宮 袋 虎 雄



本店の所在場所 東京都千代田区神田須田町1丁目3番地

電 話 番 号 東 京 (2 5 3) 3 1 5 1 (代 表)

連 絡 者 総務部次長 角 田 素 郎

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏 名 片 山 庄 二

証券取引法第193条の2に基づき財務

齊 藤 博

諸表の監査証明をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

第 1 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 会社の目的	1
3. 資本の額	1
4. 株式	1
5. 株式の状況	1
6. 役員の略歴及び所有株式	4
7. 従業員の状況	7
第 2 事業の内容と設備の状況	8
1. 事業の内容	8
2. 設備の状況	8
第 3 営業の状況	11
1. 生産能力	11
2. 生産実績	11
3. 他社製品仕入状況	13
4. 受注状況と生産計画	13
5. 販売実績	13
第 4 経理の状況	15
1. 財務諸表	16
2. 附属明細表	25
3. 主な資産負債及び収支の内容	30
4. 資金実績	38
5. 今後の資金計画	39

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正2年8月28日
2. 会社の目的
1. 紙類及び紙工品の製造販売
 2. パルプの製造販売
 3. 印刷及び製本
 4. 前各号の事業に関連又は附帯する事業
- (注) 但し、製本は現在行っていない。
3. 資本の額 1,000,000,000円
4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
36,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	20,000,000株	50円	東京証券取引所	市場第1部
	計		20,000,000株			

5. 株式の状況(昭和43年6月30日現在)

イ 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株5,503株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外 国 人	個 人	合 計	
	株 主 数	人 0	人 8	人 2 1	人 7 3	人 3	人 3, 5 2 9	人 3, 6 3 4	
	所有株式数(イ)	株 0	株 3,056,000	株 3 6,2 8 9	株 10,293,649	株 2 3,0 0 0	株 6,591,062	株 2 0,0 0 0,0 0 0	
	発行済株式総 数に対する(イ) の割合	% 0.0 0	% 1 5.2 8	% 0.1 8	% 5 1.4 7	% 0.1 1	% 3 2.9 6	% 1 0 0.0 0	

所有 数 別	区 分	株 100,000 以上	株 50,000 以上	株 10,000 以上	株 5,000 以上	株 1,000 以上	株 500 以上	株 100 以上	株 100 未 満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 2 0	人 1 6	人 1 4 6	人 1 3 8	人 1,7 6 9	人 4 8 7	人 1 9 3	人 8 6 5	人 3,6 3 4
	所有株式数(イ)	株 12517,000	株 1,027,875	株 2,549,889	株 807,662	株 2800,983	株 249,307	株 39,249	株 8,035	株 20,000,000
	株主総数に対 する(ロ)の割合	% 0.5 5	% 0.4 4	% 4.0 2	% 3.8 0	% 4 8.6 8	% 1 3.4 0	% 5.3 1	% 2 3.8 0	% 1 0 0.0 0
	発行済株式総 数に対する(イ) の割合	% 6 2.5 8	% 5.1 4	% 1 2.7 5	% 4.0 4	% 1 4.0 0	% 1.2 5	% 0.2 0	% 0.0 4	% 1 0 0.0 0

□ 地域別分布状況

都道府県	株主数 (人)	株主総数 に対する 割合 (%)	株 式 数 (株)	発行済 株式総数 に対する 割合 (%)	都道府県	株主数 (人)	株主総数 に対する 割合 (%)	株 式 数 (株)	発行済 株式総数 に対する 割合 (%)
北海道	30	0.83	72,091	0.36	京 都	37	1.02	70,782	0.35
青 森	20	0.55	19,237	0.10	奈 良	6	0.17	12,260	0.06
岩 手	9	0.25	14,029	0.07	和歌山	8	0.22	5,456	0.03
宮 城	13	0.36	6,584	0.03	大 阪	99	2.72	1,938,333	9.69
秋 田	13	0.36	16,717	0.08	兵 庫	53	1.46	154,964	0.77
山 形	44	1.21	41,941	0.21	鳥 取	5	0.14	3,181	0.02
福 島	36	0.99	31,594	0.16	島 根	9	0.25	3,513	0.02
茨 城	53	1.46	45,061	0.23	岡 山	16	0.44	92,209	0.46
栃 木	73	2.01	129,963	0.65	広 島	123	3.38	481,992	2.41
群 馬	117	3.22	642,245	3.21	山 口	73	2.01	175,483	0.88
埼 玉	193	5.31	284,788	1.42	徳 島	35	0.96	46,505	0.23
千 葉	159	4.38	261,195	1.31	香 川	16	0.44	23,202	0.12
東 京	1,260	34.67	13,539,615	67.70	愛 媛	18	0.50	52,222	0.26
神奈川	238	6.55	474,592	2.37	高 知	79	2.17	493,056	2.47
新 潟	85	2.34	49,372	0.25	福 岡	45	1.24	179,710	0.90
富 山	46	1.27	41,779	0.21	佐 賀	11	0.30	8,522	0.04
石 川	20	0.55	26,513	0.13	長 崎	14	0.38	18,010	0.09
福 井	8	0.22	5,526	0.03	熊 本	30	0.82	37,741	0.19
山 梨	55	1.51	55,015	0.28	大 分	5	0.14	3,507	0.02
長 野	93	2.56	60,345	0.30	宮 崎	4	0.11	19,004	0.09
岐 阜	35	0.96	27,095	0.14	鹿 児 島	7	0.19	19,064	0.09
静 岡	110	3.03	88,315	0.44	外 国	8	0.22	3,016	0.01
愛 知	168	4.62	178,892	0.89					
三 重	47	1.29	41,753	0.21					
滋 賀	8	0.22	4,011	0.02	合 計	3,634	100.00	20,000,000	100.00

日紙業

ハ 大 株 主

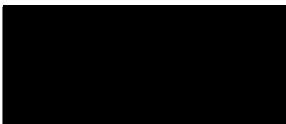
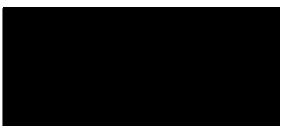
氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
国策パルプ工業株式会社	東京都千代田区有楽町 1 の 8	額面普通株式 3,044,500 株	15.22%
東洋製缶株式会社	東京都千代田区内幸町 1 の 3 の 1	2,330,500	11.65
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町 3 の 3	1,500,000	7.50
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町 1 の 6 の 6	1,250,000	6.25
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町 1 の 6 の 6	750,000	3.75
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈 2 の 7 4	500,000	2.50
高崎製紙株式会社	群馬県高崎市八島町 1 9 2	500,000	2.50
関本炭礦株式会社	東京都荒川区日暮里町 9 の 1 0 3 5	425,000	2.13
株式会社南悠商社	東京都千代田区丸の内 3 の 2	264,000	1.32
株式会社伊藤商店	東京都北区豊島 3 の 7	250,000	1.25
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 の 3	250,000	1.25
株式会社四国銀行	高知県高知市南播磨屋町 7 1	250,000	1.25
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲 3 の 7 の 3	250,000	1.25
計		11,564,000	57.82

備 考	定款規定の新株 引受権の内容		該当規定なし												
	決 算 期		6 月 末 日		1 2 月 末 日		定時株主総会		2 月 中		8 月 中				
	株主名簿閉鎖の 始 期		7 月 1 日		1 月 1 日		基 準 日		な し		な し				
	株 券 の 種 類		1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、 100 株券、500 株券、1,000 株券、 10,000 株券、100 株未満株券				株券に關す る手数料		名義書換		無 料				
									新券交付		1 枚につき 50 円				
	株式名義書換		取扱所及 び代理人 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社												
			取次所 上記同行各支店												
	株主に対する 特 典		該当規定なし								公告掲載新聞名				
											日本経済新聞				
	今事業年度中に おける月別最高 最低株 価		銘				柄				1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
日本紙業株式会社株式				最高	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	47 円				
				最低	40 円	40 円	42 円	42 円	40 円	43 円					
最近3 事業年度 の 配 当 額		第一 〇五期	決算年月	1 株の配当額		第一 〇六期	決算年月	1 株の配当額		第一 〇七期	決算年月	1 株の配当額			
			昭42. 6	0 円			昭42. 12	0 円			昭43. 6	0 円			

6. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

昭和43年9月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別・種 類及び数
取締役社長	宮 袋 虎 雄 明治41. 11. 19 生 	昭和 4 年 3 月 小樽高等商業学校卒業 昭和 4 年 4 月 株式会社安田銀行入社 昭和34年 1 月 同行本店公務部長 昭和37年11月 同行取締役本店公務部長 昭和40年 2 月 日本紙業株式会社取締役社長就任 現在に至る	額面普通株式 25,000 株
専務取締役	七 字 四 郎 明治45. 3. 11 生 	昭和12年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和12年 4 月 日本昼夜銀行入社 昭和18年 4 月 株式会社安田銀行に合併により同 行に移籍 昭和37年12月 同行神戸支店長 昭和40年 2 月 日本紙業株式会社専務取締役就任 昭和43年 2 月 専務取締役就任現在に至る	額面普通株式 20,000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別・種 類及び数
常務取締役	内 田 光 雄 明治34.10. 3生 	大正13年 3月 熊本高等工業学校卒業 大正13年 5月 王子製紙株式会社入社 昭和24年 8月 本州製紙株式会社淀川工場工務部長 昭和26年11月 同社熊野工場長代理 昭和30年 6月 日本紙業株式会社入社芸防工場顧問 昭和30年 8月 取締役就任芸防工場長委嘱 昭和34年 9月 大竹工場長兼任 昭和35年 9月 大竹工場長兼任をとく 昭和39年 8月 大竹工場長兼任 昭和40年 2月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 50,000株
常務取締役 (総務部長)	川 口 吉 郎 明治44.10. 4生 	昭和16年 3月 立命館大学法学部卒業 昭和16年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年 8月 大竹工場長 昭和37年 3月 役員待遇 大竹工場長 昭和39年 2月 取締役就任 大竹工場長委嘱 昭和39年 8月 取締役人事部長委嘱 昭和40年 2月 取締役総務部長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 20,000株
常務取締役 (企画室長)	早 川 智 郎 大正10. 7. 19生 	昭和19年 9月 東京大学法学部卒業 昭和20年11月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和37年11月 資材部長 昭和38年 5月 商事部長 昭和39年 8月 日本紙業株式会社取締役就任 企画室長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 35,000株
常務取締役	武 内 謙 二 明治43. 1. 30生 	昭和 8年 3月 長岡高等工業学校応用化学科卒業 昭和24年 5月 通産省通商雑貨局紙業課長 昭和26年 4月 通産省軽工業局窯業課長 昭和28年10月 高崎製紙株式会社管理部長 昭和28年11月 同社取締役就任 昭和31年11月 同社常務取締役就任 昭和40年11月 同社監査役就任 昭和41年 6月 監査役退任 昭和41年 8月 日本紙業株式会社常務取締役就任 現在に至る	額面普通株式 22,000株
取 締 役 (経理部長)	石 川 翁 助 明治40. 9. 25生 	昭和 3年 3月 東京商科大学附属商学専門部卒業 昭和21年 4月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和23年 1月 同社経理部会計課長 昭和30年 8月 同社旭川工場木材管理部副部長 昭和32年 4月 日本紙業株式会社入社役員室附参事 昭和33年 3月 管理部長 昭和35年 8月 経理部長兼管理部長 昭和36年 2月 取締役就任 経理部長兼管理部長委嘱 昭和40年 2月 取締役経理部長委嘱 現在に至る	額面普通株式 25,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別・種 類及び数
取締役	田 淵 毅 大正 3. 1. 11 生 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和20年 11月 日本紙業株式会社入社 昭和33年 3月 人事部長 昭和37年 7月 総務部長兼任 昭和39年 8月 取締役就任総務部長委嘱 昭和40年 2月 取締役亀有工場長委嘱 昭和41年 2月 取締役芸防工場長委嘱 昭和42年 1月 芸防工場長委嘱を解き現在に至る	額面普通株式 43,000株
取締役	黒 崎 義 平 明治29. 1. 22 生 [REDACTED]	大正 3年 3月 前橋義塾卒業 大正 3年 4月 高崎製紙株式会社入社 昭和 5年 12月 同社取締役就任 昭和27年 10月 同社取締役社長就任 昭和40年 2月 日本紙業株式会社取締役就任現在に至る	額面普通株式 ↑2,000株
取締役 (松戸工場長)	西 谷 拓 三 大正 3. 6. 10 生 [REDACTED]	昭和12年 3月 横浜専門学校卒業 昭和12年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年 3月 紙器販売部長 昭和40年 2月 取締役就任紙器販売部長委嘱 昭和42年 3月 取締役松戸工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 12,000株
取締役 (芸防工場長)	加 藤 泰次郎 大正 5. 8. 5 生 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京商科大学専門部卒業 昭和15年 7月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 9月 資材部長 昭和40年 10月 松戸工場長 昭和41年 8月 取締役就任松戸工場長委嘱 昭和42年 1月 取締役芸防工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 20,000株
取締役 (工務部長)	林 五 郎 大正 9. 10. 28 生 [REDACTED]	昭和17年 9月 早稲田大学専門部工科機械工学科卒業 昭和20年 12月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 8月 工務部長代行 昭和40年 10月 工務部長 昭和41年 8月 取締役就任工務部長委嘱現在に至る	額面普通株式 12,000株
常任監査役	郷 間 貞 蔵 明治35. 6. 25 生 [REDACTED]	大正15年 3月 福島高等商業学校卒業 大正15年 4月 安田銀行入社 昭和19年 8月 同行山形支店長 昭和27年 5月 同行庶務部長 昭和32年 2月 日本紙業株式会社常務取締役就任 昭和40年 2月 常任監査役就任現在に至る	額面普通株式 15,000株
監 査 役	秋 山 添 祿 明治36. 1. 15 生 [REDACTED]	昭和 2年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 2年 4月 専売局入社 昭和15年 9月 東京地方専売局事業課長 昭和31年 10月 日本専売公社高松地方局長 昭和33年 2月 日本紙業株式会社顧問 昭和36年 2月 監査役就任現在に至る	額面普通株式 10,000株
計	14名		額面普通株式 321,000株

7. 従業員の状況

事業所	性別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
本社・営業所	男	82人	36.6才	13.9年	61,100円
	女	25	25.3	4.5	24,161
	計又は平均	107	34.0	11.7	53,100
工場	男	1,570	35.9	10.8	40,337
	女	233	33.0	9.4	27,181
	計又は平均	1,803	35.5	10.7	38,774
合計	男	1,652	35.9	11.0	41,534
	女	258	32.2	8.9	26,917
	計又は平均	1,910	35.4	10.7	39,535

- (注) 1. 当社は職員、工員の別を設けていない。
2. 平均給与月額は43年1月～6月までの平均税込であり、基準内賃金を示し、賞与は含まない。
3. 上記の数字は43年6月30日現在のものである。

労働組合

現在当社の各事業所の従業員1,910名の内1,810名の組合員は、日本紙業労働組合を組織し、同組合は更に全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入している。

会社と組合は経営協議会、団体交渉を接触機関として、種々の交渉や協議を行っているが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく、双方がよく理解し合つて労資関係は健全である。

第 2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品の製造販売、パルプ（晒 K. P 及び G. P）の製造販売である。

即ち東京工場においては各種板紙の抄造をなし、さらに自家一貫作業として紙器の製造を行つている。芸防工場においては洋紙の抄造をなし同時にパルプ（G. P）は自給の目的を以つて製造している。大竹工場はパルプ（晒 K. P）を製造販売し、芸防工場及び高知工場の主原料として自給自足の体制を確立している。一方高知工場においては和紙の内特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場および松戸工場においては、一部東京工場の板紙を使用して段ボール並びに紙器の製造を行つている。

当期中の部門別の生産比率は次の通りである。

区 分	生 産 比 率
洋 紙	2 5. 7 %
和 紙	4. 3
板 紙	3 4. 1
パ ル プ	1 3. 8
段 ボ ー ル	1 8. 6
紙 器	3. 5
副 産 物	—
合 計	1 0 0

2. 設備の状況

(1) 事業所別設備

（単位：千円）

区分	事業所別	従業員数 人	土 地		建 物		機械装置	そ の 他	簿価合計	比 率
			面積（㎡）	帳簿価格	面積（㎡）	帳簿価格				
生 産 設 備	東京工場	526	89,218	27,470	50,757	625,055	2,177,454	202,776	3,032,755	45%
	芸防工場	439	94,942	5,319	34,262	52,657	616,548	25,822	700,346	10
	高知工場	285	103,767	23,513	19,169	41,303	228,042	37,635	330,493	5
	大竹工場	212	238,078	344,782	19,409	226,853	839,384	212,500	1,623,519	24
	大阪工場	155	21,029	16,166	12,535	65,874	66,587	4,325	152,952	2
	松戸工場	186	36,344	95,206	17,318	222,422	206,077	31,870	555,575	9
	小計	1,803	583,378	512,456	153,450	1,234,164	4,134,092	514,928	6,395,640	95
営業設備	本社及び大阪営業所	107	45,826	159,162	6,863	131,846	0	41,607	332,615	5
合 計		1,910	629,204	671,618	160,313	1,366,010	4,134,092	556,535	6,728,255	100

（注）「その他」は「構築物」「車輛運搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

日紙業

(2) 生産設備

工場名	名称	型式	数量	設備能力 (1ヶ月)	主要製品
東京	板紙製造設備	抄紙機	5台	13,356t	
		1号円網式 網巾 1,168 $\frac{m}{m}$	1台	(20t/日)	紙管原紙
		2号 " " 2,489 "	1 "	(75 ")	チップボール、色ボール
		3号 " " 2,489 "	1 "	(72 ")	抄合包装紙、色ボール
		4号 " " 3,353 "	1 "	(110 ")	段ボール原紙
		5号 " " 5,550 "	1 "	(200 ")	"
	加工設備				
		紙器製造設備	1式	(80千個/h)	紙器
	その他設備				
	ボイラー	放射水管式	1基	(72 t/h)	
	自家発電	タービン発電機	1式	(8,000KW)	
芸防	洋紙製造設備	抄紙機	7台	3,768t	
		1号長網ヤンキー式 網巾 1,850 $\frac{m}{m}$	1台	(10 t/日)	薄模造紙
		2号 " " 1,930 "	1 "	(9 ")	"
		3号 " " 3,020 "	1 "	(21 ")	純白ロール紙
		4号長網多筒式 " 3,150 "	1 "	(47 ")	上質紙、中質紙
		5号 " " 1,600 "	1 "	(24 ")	" 画紙
		6号円網式 " 1,400 "	1 "	(1.2 ")	試験機
		7号長網多筒式 " 1,740 "	1 "	(20 ")	上質雑種紙
	パルプ製造設備	(自家用GP)	2台	1,000 t	
		リンググラインダー	1台		グランドパルプ
		ポケットグラインダー	1 "		"
	その他設備				
	ボイラー	放射水管式	1基	(30 t/h)	
	自家発電	タービン発電機	1式	(2,260KW)	
高知	洋紙製造設備	抄紙機	2台	499t	
		2号長網多筒式 網巾 1,930 $\frac{m}{m}$	1台	(10.5 t/日)	複写紙
		3号長網ヤンキー式 " 1,950 "	1 "	(7.0 t/日)	タイプ用紙、コピー紙
	和紙製造設備	抄紙機	3台	129t	
		1号円網式 網巾 1,016 $\frac{m}{m}$	1台	(1.2 t/日)	精練用紙
		4号 " " 1,016 "	1 "	(1.7 ")	粘着テープ原紙、金箔原紙
		5号短網ヤンキー式 " 1,150 "	1 "	(1.7 ")	薄葉紙、ステンシルペーパー
	加工設備				
		加工・製袋設備	1式	30 t	精練用紙、T・バック
	その他設備				
	ボイラー	放射水管式	1基	(8 t/h)	

工場名	名 称	型 式	数 量	設備能力 (1ヶ月)	主 要 製 品
大 竹	パルプ製造設備			3,990 t	晒クラフトパルプ
		木 釜 66 m ² 高濃度連続漂白設備 カミヤ式抄取設備 五重効用真空蒸発缶 K J型回収ボイラー ドル式連続苛性化装置 石灰泥回収装置	2 基 1 式 1 台 1 式 1 基 1 式 1 "	(140 t/日)	
	そ の 他 設 備				
	ボ イ ラ ー	放 射 水 管 式	1 基	(17 t/h)	
	自 家 発 電	タービン発電機	1 式	(3,000 kW)	
大 阪	加 工 設 備				
		両面、複両面、段ボール機 1,650 m ² /h 段ボール箱製造設備	1 台 1 式	1,800 千 m ² 1,000 千 m ²	段ボールシート 段ボール箱
	そ の 他 設 備				
	ボ イ ラ ー	貫 流 式	1 基	3 t/h	
松 戸	加 工 設 備				
		両面、複両面、段ボール機 2,200 m ² /h 段ボール箱製造設備	1 台 1 式	3,300 千 m ² 1,500 千 m ²	段ボールシート 段ボール箱
	そ の 他 設 備				
	ボ イ ラ ー	放 射 水 管 式	1 基	7 t/h	

(8) 設備の新設拡充、改修又はこれらの計画

(単位：千円)

事業所名	工 事 内 容	所要資金	既支出額	目 的	着 工	完 工	資金調達方法
大 竹	港湾荷役クレーン新設	14,000	0	設備合理化	昭 43. 4	昭 43. 9	自己資金
大 阪	2.4 mプリンタスロット新設	12,200	0	増 産	43. 6	44. 2	"
松 戸	オートステツチャー新設	10,189	3,256	設備合理化	42. 11	43. 7	"
計		36,389	3,256				

第 3 営 業 の 状 況

1. 生 産 能 力

品種別	単位	42/7~12月(第106期)	43/1~6月(第107期)	算 出 基 準
洋 紙	t	1 9, 3 2 3	2 5, 6 0 2	1ヶ月の操業日数28.5日 運転時間24時間
和 紙	"	1, 4 1 6	7 7 4	" " 28日 " "
板 紙	"	7 3, 0 8 0	8 0, 1 3 6	" " 28日 " "
パ ル プ	"			
(GP)	"	6, 0 0 0	6, 0 0 0	" " 28.5日 " "
(KP)	"	2 2, 2 3 0	2 3, 9 4 0	" " 28.5日 " "

2. 生 産 実 績

(1) 生産実績と稼働率

(金額単位：千円)

期 別 品種別	単 位	42/7~12月(第106期)			43/1~6月(第107期)		
		数量(月平均)	稼働率	金 額(月平均)	数量(月平均)	稼働率	金 額(月平均)
洋 紙	t	20,777(3,463)	108%	1,999,567(333,265)	23,108(3,851)	90%	2,221,255(370,210)
和 紙	"	1,122(187)	79	394,268(65,711)	790(132)	102	375,796(62,633)
板 紙	"	72,434(12,072)	99	3,002,338(500,388)	71,409(11,902)	89	2,944,525(490,755)
パルプ(KP)	"	23,281(3,880)	105	1,201,705(200,283)	23,585(3,931)	99	1,189,504(198,250)
"(GP)	"	2363(394)	39	— (—)	1,132(189)	19	— (—)
段ボール		— (—)	—	1,617,181(269,532)	— (—)	—	1,605,060(267,510)
紙 器		— (—)	—	335,344(55,890)	— (—)	—	307,008(51,168)
副 産 物		— (—)	—	19,089(3,181)	— (—)	—	749(125)
合 計		— (—)	—	8,569,492(1,428,250)	— (—)	—	8,643,897(1,440,651)

(注) 1. 生産金額は販売価格による。

2. G. Pは自家消費であり、使用量が少いので、稼働率も低くなっている。

(2) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及在庫量(昭和43年1月～6月)

品 名	単 位	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
原 木 (含チップ)	m ³	26,126	81,486	80,341	27,271
B K P (含自家用)	t	1,271	23,493	23,140	1,624
U K P	"	889	9,743	9,676	956
故 紙	"	7,713	70,702	72,330	6,085
マ ニ ラ 麻	"	0	534	534	0
苛 性 ソ ー ダ	"	95	1,477	1,425	147
芒 硝	"	214	1,350	1,351	213
重 油	Kℓ	784	34,389	34,234	939
電 力	千KWH	—	買 電 42,388 自家発電 42,586	84,974	—

(ロ) 主要原材料価格の推移

品 名	単 位	期首 (1～2月)	期 央 (3～4月)	期 末 (5～6月)
パ ル プ 用 原 木 (N)	m ³	8,300 円	8,100 円	7,300 円
" (L)	"	7,400	7,400	7,400
K P (未 晒 N K P)	t	48,000	48,000	44,000
故 紙	"	15,900	15,200	13,300
マ ニ ラ 麻	"	108,000	108,000	103,000
苛 性 ソ ー ダ	"	25,200	25,200	25,200
芒 硝	"	14,300	14,300	14,600
重 油 (C)	Kℓ	6,400	6,200	6,200

(注) 上記価格は当社の受入価格である。

* 日紙業 *

3. 他社製品仕入状況

仕入製品の購入高、払出高、期末在庫高は次の通りである。

品 名	単位	期首在庫高	購 入 高	払 出 高	期末在庫高
和 紙	t	2 4	2 3 2	2 4 7	9
板 紙	"	0	1, 0 2 1	1, 0 2 1	0
加 工 製 品	千円	1 0, 9 3 0	1 2 8, 3 0 9	1 3 8, 5 7 1	6 6 8

4. 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行っているが、段ボール及び紙器は受注生産を行っている。

(1) 段ボール及び紙器受注高

昭和42年7～12月(第106期)		昭和43年1～6月(第107期)	
受 注 高	残 高	受 注 高	残 高
2,019,119千円	49,759千円	2,066,863千円	68,669千円

(2) 生 産 計 画

昭和43年下期生産計画を品種別に示せば次の表の如くである。

(単位：t)

品 種 別 \ 月 別	43 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
洋 紙	4,208	4,174	4,045	4,224	4,016	4,159	24,826
和 紙	152	140	140	153	140	146	871
板 紙	12,495	12,430	11,955	12,672	12,267	12,308	74,127
紙 合 計	16,855	16,744	16,140	17,049	16,423	16,613	99,824
パ ル プ	4,336	4,096	4,096	4,392	4,244	4,244	25,408

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

紙及びパルプの販売は原則として代理店を通じて販売している。之に対して、段ボール及び紙器は、大部分食品、電機等のメーカーに直接販売されている。

(2) 最近2事業年度における品種別販売数量及金額

(単位 数量:t 金額:千円)

期 別 品種別	42/7~12月(第106期)		43/1~6月(第107期)	
	数量(月平均)	金 額(月平均)	数量(月平均)	金 額(月平均)
自 社 製 品	— (—)	6,740,254(1,123,391)	— (—)	6,593,255(1,098,876)
洋 紙	20,754(3,459)	1,998,410(333,065)	22,699(3,783)	2,183,366(363,894)
和 紙	1,194(199)	410,011(68,351)	918(153)	409,451(68,242)
板 紙	53,788(8,965)	2,104,285(350,715)	52,111(8,685)	2,045,841(340,974)
加 工 製 品	— (—)	2,069,695(344,952)	— (—)	1,902,798(317,133)
(段ボール)	— (—)	1,703,572(283,932)	— (—)	1,595,944(265,990)
(紙 器)	— (—)	347,033(57,838)	— (—)	306,106(51,018)
(副産物)	— (—)	19,090(3,182)	— (—)	748(125)
パ ル プ	2,795(466)	157,853(26,308)	910(152)	51,799(8,633)
他 社 製 品	— (—)	53,961(8,993)	— (—)	212,779(35,463)
合 計	— (—)	6,794,215(1,132,384)	— (—)	6,806,034(1,134,339)

(注) 1. 上記のうちには自社用消費高(第106期 1,943,463千円
第107期 1,939,492千円)は含まれていない。

2. 上記のうちには輸出高(第106期 40,999千円
第107期 49,598千円)が含まれている。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位:円)

品 名	単 位	期 首(1~2月)	期 央(3~4月)	期 末(5~6月)
複写用紙(ジャビコ)	Kg	175	175	170
薄模造紙(銀 嶺)	"	125	125	123
洋 紙 上質紙(金 鈴)	"	90	90	88
中質紙(銀 河)	"	85	85	85
純白ロール紙(白兎)	"	98	97	96
和 紙 薄 葉 紙	"	270	270	270
ガムテープ原紙	"	330	330	330
板 紙 ラ イ ナ ー	"	51	51	51
チ ッ プ ボ ー ル	"	38	38	39
段ボール	m ²	63	62	61

(注) 価格は当社製品の市場価格である。

第 4 経 理 の 状 況

この財務諸表は昭和 38 年 11 月 27 日公布の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成した。

証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、公認会計士片山庄二氏および斎藤博氏の監査を受けた。

その監査報告書は次のとおりである。

監 査 報 告 書

日 本 紙 業 株 式 会 社
取締役社長 宮 袋 虎 雄 殿

作 成 日 昭和 43 年 9 月 18 日

事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町 1 丁目 11 番地
事務所 佐久間ビル内
事務所 公認会計士 片 山 庄 二 事務所
電 京 251 局 1244 番

公認会計士

事務所所在地 東京都杉並区西高井戸 1 丁目 61 番地
事務所 公認会計士 斎 藤 博 事務所
電 京 398 局 3286 番

公認会計士

1. 私達は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、日本紙業株式会社の昭和 43 年 1 月 1 日から昭和 43 年 6 月 30 日までの第 107 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私達は、上記の財務諸表は、日本紙業株式会社の昭和 43 年 6 月 30 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私達との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部								
科 目	42. 12. 31 (第106期)				43. 6. 30 (第107期)			
(資 産 の 部)				%				%
I 流 動 資 産								
1.現金及び預金(注1)		2,312,001				2,377,380		
2.受 取 手 形(注2)		1,518,123				1,573,833		
3.売 掛 金		823,495				876,817		
4.関係会社受取手形及 び売掛金		258,880				301,708		
5.製 品		515,523				516,604		
6.原 材 料		664,541				719,538		
7.仕 掛 品		104,209				122,483		
8.貯 蔵 品		96,465				106,169		
9.前 渡 金		130,105				130,563		
10.前 払 費 用		160,298				179,651		
11.未 収 入 金		114,091				86,384		
12.その他の流動資産		132,950				88,315		
流 動 資 産 合 計		6,830,681				7,079,445		
貸倒引当金(注3)		(-) 76,082				(-) 80,067		
差引流動資産合計			6754,599	50			6999,378	48
II 固 定 資 産								
(1)有形固定資産(注4)								
1.建 物	1,782,390				1,940,624			
減価償却引当金	527,400	1,254,990			574,614	1,366,010		
2.構 築 物	605,204				671,189			
減価償却引当金	223,422	381,782			238,179	433,010		
3.機 械 装 置	6,770,986				8,257,445			
減価償却引当金	3,820,323	2,950,663			4,123,353	4,134,092		
4.車 輜 運 搬 具	44,187				44,860			
減価償却引当金	23,594	20,593			26,180	18,680		

科 目	42. 12. 31 (第106期)				43. 6. 30 (第107期)			
5.工 具 器 具 備 品	105,729			%	112,237			%
減価償却引当金	61,171	44,558			65,376	46,861		
6.土 地		646,335				671,618		
7.建 設 仮 勘 定		570,169				57,984		
有形固定資産合計		5,869,090				6,728,255		
(2)無形固定資産								
1.特 許 権		1,142				978		
2.借 地 権		4,149				4,149		
3.商 標 権		1,010				940		
4.実 用 新 案 権		964				649		
5.意 匠 権		512				416		
6.その他の無形固定資産 (注5)		37,224				35,775		
無形固定資産合計		45,001				42,907		
(3)投 資								
1.投資有価証券(注6)		625,970				643,599		
2.関係会社有価証券		14,870				15,770		
3.長 期 貸 付 金		115,050				116,933		
4.関係会社長期貸付金		3,100				2,200		
5.そ の 他 の 投 資		24,936				27,591		
投 資 合 計		783,926				806,093		
貸倒引当金(注3)		(-) 1,772				(-) 1,787		
固 定 資 産 合 計		782,154	6,696,245	50		804,306	7,575,468	52
Ⅲ 繰 延 勘 定								
前 払 費 用		5,545				3,354		
繰 延 勘 定 合 計			5,545	—			3,354	—
資 産 合 計			13,456,389	100			14,578,200	100

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部							
	4 2. 1 2. 3 1 (第106期)				4 3. 6. 3 0 (第107期)			
(負債の部)				%				%
I 流動負債								
1.支払手形	3,078,324				3,065,544			
2.買掛金	502,559				462,052			
3.関係会社支払手形及び買掛金	173,331				200,364			
4.短期借入金 (一部担保付)	3,244,500				3,159,500			
5.一年以内に返済すべき 長期借入金(一部担保付)	918,400				1,111,300			
6.未払金	531				346			
7.未払費用	145,344				143,005			
8.預り金	160,119				138,304			
9.従業員預り金	636,217				715,284			
10.設備関係支払手形	660,435				552,745			
11.設備関係未払金	119,652				172,468			
12.その他の流動負債	76				776			
流動負債合計		9,639,488	72			9,721,688	67	
II 固定負債								
1.長期借入金 (一部担保付)	2,545,232				3,061,915			
2.退職手当引当金(注3)	289,540				319,046			
3.その他の固定負債	20,965				343,600			
固定負債合計		2,855,737	21			3,724,561	25	
負債合計		12,495,225	93			13,446,249	92	
(資本の部)								
I 資本金		1,000,000	7			1,000,000	7	
(授權株数)(36,000千株)				(36,000千株)				
(発行済株式数)(20,000千株)				(20,000千株)				
II 資本剰余金								
再評価積立金	22,953				22,953			

科 目	4.2. 1.2. 3.1 (第106期)				4.3. 6. 3.0 (第107期)			
資 本 剰 余 金 合 計			22,953	— %			22,953	— %
Ⅲ 欠損金(－)又は利益剰余金								
1. 利 益 準 備 金		88,600				88,600		
2. 当期末処理欠損金(－) 又は未処分利益剰余金		(-)150,389				20,398		
欠損金(－)又は利益剰余金合計			(-) 61,789	—			108,998	1
資 本 計			961,164	7			1,131,951	8
負債及び資本合計			13,456,389	100			14,578,200	100

(注記)

- この内(第106期 181,500千円、第107期 201,500千円)は、短期借入金(第106期 181,500千円、第107期 201,500千円)の担保に供している。
- この他、受取手形割引高(第106期 3,285,390千円、第107期 3,491,139千円)、又受取手形のうち(第106期 962,194千円、第107期 1,362,412千円)は短期借入金の担保に供している。
- 税法に定める限度額に対する繰入率は次の通り。

	第106期	第107期
貸倒引当金	98%	98%
退職手当引当金	100%	100%

- 有形固定資産の内、土地(第106期 450,132千円、第107期 454,427千円)、建物(第106期 980,484千円、第107期 943,855千円)、構築物(第106期 345,530千円、第107期 337,129千円)、機械及び工具(第106期 2,636,625千円、第107期 2,512,033千円)計(第106期 4,412,771千円、第107期 4,247,444千円)は、長期借入金及び一年以内の長期借入金(第106期 2,914,200千円、第107期 3,190,600千円)の財団抵当に供している。

- その他の無形固定資産には、水利権、電気ガス、水道施設利用権が含まれている。

- 投資有価証券の内(第106期簿価 372,109千円、第107期簿価 377,994千円)は、金融機関に長期及短期借入金の担保として供してある。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	42. 7. 1~42. 12. 31 (第106期)				43. 1. 1~43. 6. 30 (第107期)			
I 売上高				%				%
1.総売上高		6,840,014				6,897,143		
2.売上値引及び戻り高		45,799	6,794,215	100		91,109	6,806,034	100
II 売上原価								
1.製品商品期始棚卸高		554,776				515,523		
2.当期商品仕入高		163,120				195,103		
3.当期製品製造原価		5,665,801				5,531,534		
合 計		6,383,697				6,242,160		
4.製品商品期末棚卸高 (注1)		515,523				516,604		
5.製品期末棚卸損		3,371	5,864,803	86		10,089	5,715,467	84
売上総利益			929,412	14			1,090,567	16
III 販売費及び一般管理費								
1.運送費		301,822				315,216		
2.保管料		25,743				23,192		
3.広告宣伝費		4,156				3,380		
4.販売諸掛		20,498				21,364		
5.貸倒引当金繰入額		4,000				15,148		
6.役員報酬		14,460				15,745		
7.従業員給料手当		42,174				44,398		
8.賞与		17,507				18,138		
9.退職手当引当金繰入額		2,167				4,771		
10.退職手当金		336				1,289		
11.法定福利厚生費		9,358				10,441		
12.支払修繕費		1,659				1,647		
13.減価償却費		3,903				5,046		
14.保険料		473				504		
15.租税公課		2,161				1,784		
16.通信費		7,621				7,999		
17.事務用品費		4,447				5,353		
18.旅費交通費		9,397				9,144		
19.雑費(注2)		20,839	492,721	7		21,785	526,344	8
営業利益			436,691	7			564,223	8

科 目	42. 7. 1~42. 12. 31 (第106期)				43. 1. 1~43. 6. 30 (第107期)			
				%				%
Ⅳ 営業外収益								
1.受 取 利 息		67,967				75,907		
2.受 取 配 当 金		9,101				10,237		
3.固定資産賃貸料(注3)		6,332				5,556		
4.その他の営業外収益		26,473	109,873	1		21,819	113,519	2
当期総利益			546,564	8			677,742	10
Ⅴ 営業外費用								
1.支払利息及び割引料		439,538				482,593		
2.諸 税(注4)		9,942				10,226		
3.製品、原材料、仕掛品、 貯蔵品期末棚卸減耗損		8,228				14,806		
4.その他の営業外費用		6,309	464,017	7		6,576	514,201	8
当期純利益			82,547	1			163,541	2
Ⅵ 未処理欠損金又は 未処分利益剰余金								
1.前期未処理欠損金		242,723				150,390		
2.繰越欠損金減少高								
(1)税金還付金	5,408				7,867			
(2)有価証券売却益	276				9,090			
(3)固定資産売却益	6,205	11,889			1,256	18,213		
3.繰越欠損金増加高								
(1)過年度損益修正	0				7,073			
(2)固定資産除却売却損	2,103	2,103			3,893	10,966		
繰越欠損金期末残高			232,937				143,143	
当期未処理欠損金(-) 又は当期未処分利益 剰余金			(-) 150,390				20,398	
(うち未処理欠損金当期 減少高及び未処分利益 剰余金当期増加高)			(92,333)				(170,788)	

(注記)

1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸資産の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法を採用している。

2. 雑費は、交際費等である。

3. 固定資産賃貸料は、社宅料及び貸与した固定資産から生じた賃貸収入である。

4. 諸税の内訳は次の通り。

	第 1 0 6 期	第 1 0 7 期
配当利子所得税	7,847 千円	9,150 千円
そ の 他	2,095	1,076
計	9,942	10,226

科 目	(第106期)			(第107期)		
	42. 7. 1~42. 12. 31		%	43. 1. 1~43. 6. 30		%
I 材 料 費						
1. 原 材 料 費(注1)						
期首材料棚卸高	522,208			664,541		
当期材料仕入高	3,313,993			3,095,907		
計	3,836,201			3,760,448		
期末材料棚卸高	664,541			719,538		
差引原材料費	3,171,660			3,040,910		
2. 燃 料 費	197,189			203,240		
3. その他の補助材料費	164,185			170,659		
4. 工具器具備品費	130,133			144,286		
材 料 費 計		3,663,167	65		3,559,095	64
II 労 務 費						
1. 従業員給料手当	589,299			608,155		
2. 賞 与	153,650			160,500		
3. 法定福利厚生費	72,806			77,473		
4. 退職手当引当金繰入額	25,733			36,449		
5. 退職手当金	57,39			6,907		
労 務 費 計		847,227	15		889,484	16
III 工 場 経 費						
1. 電 力 費	319,387			192,446		
2. 外注加工費	253,094			263,477		
3. 支払運賃	50,496			48,664		
4. 修繕費	64,167			65,431		
5. 減価償却費	348,622			414,029		
6. 保 險 料	6,985			8,213		
7. 租 税 公 課	45,450			42,975		
8. 通 信 費	10,526			10,707		
9. 事務用品費	7,568			8,118		
10. 旅費交通費	12,282			15,202		
11. 支払水道料	130,66			13,441		
12. 不動産賃借料	9,730			10,528		
13. 雑 費	24,700			24,086		
工 場 経 費 計		1,166,073	20		1,117,317	20

(単位：千円)

科 目	(第106期)			(第107期)		
	42. 7. 1~42. 12. 31			43. 1. 1~43. 6. 30		
Ⅳ 当期製造費用		5,676,467	100%		5,565,896	100%
Ⅴ 原価調整額(注2)		(-) 28,181			(-) 16,088	
Ⅵ 期首仕掛品棚卸高		121,724			104,209	
Ⅶ 期末仕掛品棚卸高		104,209			122,483	
当期製品製造原価		5,665,801			5,531,534	

原価計算方法：製紙及びパルプについては加工費工程別組別総合計算、紙加工製品については個別計算を行っている。

(注記) 1. 原材料費の内には自社製品の工場間内部振替高(第106期 1,943,463千円、第107期 1,939,492千円)は、含まれていない。

2. この内訳は、次の通りである。

	第106期	第107期
建設仮勘定	(-) 1,883 千円	0 千円
原木加工費 (他工場負担)	(-) 1,655	(-) 1,544
加工賃他	(-) 14,643	(-) 14,544
計	(-) 28,181	(-) 16,088

(4) 欠損金処理計算書及び剰余金処分計算書

(イ) 欠損金処理計算書

(ロ) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	43. 2. 28 (第106期)	科 目	43. 8. 30 (第107期)
Ⅰ 当期末処理欠損金	150,389	Ⅰ 当期末処分利益剰余金	20,398
Ⅱ 欠損金処理額	0	Ⅱ 利益剰余金処分額	0
Ⅲ 次期繰越欠損金	150,389	Ⅲ 次期繰越利益剰余金	20,398

2. 附属明細表

(1) 有価証券明細表 (投資)

(単位:千円)

	銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
株	富士銀行	50円	345,600	17,548	17,548	取得価額の算定基準は移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。
	四国銀行	"	468,000	22,620	22,620	
	安田信託銀行	"	400,000	20,100	20,100	
	広島銀行	"	200,000	9,800	9,800	
	大和銀行	"	98,160	4,652	4,652	
	三菱銀行	"	64,000	3,100	3,100	
	協和銀行	"	60,000	2,870	2,870	
	日本長期信用銀行	500	12,000	6,000	6,000	
	大和証券	50	40,000	2,000	2,000	
	野村証券	"	50,000	2,500	2,500	
	山一証券	"	160,000	7,850	7,850	
	新日本証券	"	97,000	9,624	9,624	
	丸和証券	"	52,800	2,240	2,240	
	安田火災海上	"	164,000	8,870	8,870	
	国策パルプ工業	"	161,524	10,434	10,434	
	高崎製紙	"	500,000	38,550	38,550	
	足利製紙	500	224,000	116,000	116,000	
	帝国ビストンリング	50	136,416	6,566	6,566	
	日比谷商事	500	12,000	6,000	6,000	
	東京建物	50	526,666	24,699	24,699	
	紙パルプ会館	500	6,000	3,000	3,000	
	文昌堂洋紙店	50	70,000	3,500	3,500	
	大倉洋紙店	"	68,000	3,160	3,160	
	博進社	500	23,730	24,283	24,283	
	東邦紙業	50	120,000	6,000	6,000	
	大竹紙業	"	53,550	2,677	2,677	
	極洋捕鯨	"	53,000	2,799	2,799	
	昭和海運	"	111,000	9,531	9,531	
	合同容器	"	189,500	9,475	9,475	
	日本精工	"	90,000	13,729	13,729	
	日本カーリット	"	55,000	2,345	2,345	
	ニチバン	"	34,875	3,188	3,188	
	その他28銘柄		255,607	21,123	21,123	
	計		4,902,428	426,833	426,833	
公社債	銘柄	券面総額		取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
	割引農林債券		55,700	52,509	52,509	同上
	割引興業債券		2,000	1,886	1,886	
	割引電信電話債券		950	431	431	
	利付興業債券		3,000	3,000	3,000	
	利付日本不動産債券		20,000	20,000	20,000	
	利付日本長期信用債券		23,000	22,996	22,996	
	利付電信電話債券		150	134	134	
	計		104,800	100,956	100,956	
その他	種類	券面総額		取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
	投資信託受益証券		8,810	8,810	8,810	山一証券投資信託他3銘柄 安田信託銀行貸付信託他1銘柄
	貸付信託受益証券		107,000	107,000	107,000	
	計		115,810	115,810	115,810	
	合計			643,599	643,599	

(2) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	1,782,390	166,234	8,000	1,940,624	574,614	1,366,010
構築物	605,204	71,632	5,647	671,189	238,179	433,010
機械装置	6,770,986	1,526,472	40,013	8,257,445	4,123,353	4,134,092
車輛運搬具	44,187	3,882	3,209	44,860	26,180	18,680
工具器具備品	105,729	16,119	9,611	112,237	65,376	46,861
土地	646,335	37,444	12,161	671,618	0	671,618
建設仮勘定	570,169	1,337,763	184,948	57,984	0	57,984
合計	10,525,000	3,159,546	1,928,589	11,755,957	5,027,702	6,728,255

(注) 機械装置の増加は東京工場、芸防工場、大竹工場のボイラー及び自家発電設備、芸防工場の抄紙機増設等である。

(3) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券

(単位:千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
土佐紙業	50	16,250	783	783	0	0	0	0	16,250	783	783	
日東繰紙	500	13,000	6,987	6,987	0	0	0	0	13,000	6,987	6,987	
宇津野特紙	500	3,800	1,900	1,900	0	0	0	0	3,800	1,900	1,900	
日本林業	500	3,200	1,600	1,600	0	0	0	0	3,200	1,600	1,600	
日紙興業	500	1,400	700	700	0	0	0	0	1,400	700	700	
日紙運輸	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	
旭紙工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
高知紙工	500	0	0	0	1,800	900	0	0	1,800	900	900	
計		43,450	14,870	14,870	1,800	900	0	0	45,250	15,770	15,770	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。
 2. 土佐紙業は当社の製品販売代理店である。当社は発行済株式総数40,000株のうち41%を所有し、役員は一部当社の役員が兼任している。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(6) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第122条の規定により省略した。

(7) 社債明細表

該当事項なし。

(8) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要		
					用途	返済期限	担保
富士銀行	818,000 (122,000)	50,000	46,000	701,000 (243,000)	設備運転資金	昭46.12	財団
安田信託銀行	333,000 (106,000)	100,000	46,000	352,000 (141,000)	設備資金	昭48.2	"
四国銀行	130,300 (94,700)	0	42,000	102,000 (81,000)	"	昭45.12	"
日本興業銀行	118,000 (76,000)	50,000	38,000	126,000 (80,000)	"	昭50.6	"
日本開発銀行	0 (3,000)	300,000	3,000	267,900 (32,100)	"	昭50.9	"
日本長期信用銀行	138,000 (101,200)	0	53,600	108,400 (77,200)	"	昭47.3	"
日本不動産銀行	84,000 (70,000)	0	35,000	59,000 (60,000)	"	昭45.12	銀行保証
中央信託銀行	124,000 (36,000)	50,000	15,000	144,000 (51,000)	"	昭48.2	財団
日本相互銀行	42,500 (37,000)	0	17,000	32,500 (30,000)	設備運転資金	昭47.6	証券
千葉興業銀行	94,000 (36,000)	0	18,000	76,000 (36,000)	設備資金	昭46.9	財団
高知相互銀行	0 (10,000)	0	10,000	0 (0)	"	昭43.6	
太陽生命保険(相)	49,500 (10,500)	0	3,500	42,500 (14,000)	運転資金	昭47.6	銀行保証
安田生命保険(相)	264,000 (80,000)	50,000	32,000	254,000 (108,000)	"	昭48.6	財団
安田火災海上	90,000 (76,000)	30,000	30,000	68,000 (98,000)	"	昭46.6	銀行保証
国策パルプ工業(株)	180,000 (60,000)	0	30,000	150,000 (60,000)	設備資金	昭45.12	財団
住宅金融公庫	28,732	0	478	28,254	産労住宅建設資金 (東京工場他)	昭74.7	土地建物
日本住宅公団	3,878	0	39	3,839	住宅建設資金 (高知工場)	昭53.1	"
農林漁業金融公庫	2,920	0	0	2,920	造林資金	昭67.8	土地
年金福祉事業団	44,402	0	800	43,602	厚生年金被保険者 住宅(大竹工場他)	昭70.3	建物
農林中央金庫	0 (0)	300,000	0	300,000 (0)	運転資金	昭44.8	銀行保証
山口県信用農協連合会	0 (0)	100,000	0	100,000 (0)	"	昭45.1	"
山口県和木農協	0 (0)	100,000	0	100,000 (0)	"	昭45.1	"
計	2,545,232 (918,400)	1,130,000	420,417	3,061,915 (1,111,300)			

(注) 1. 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債として掲記してある。

2. 貸借対照表日以後3年間にわたる1年ごとの返済予定額は、次の通りである。

1年目 1,111,300千円 2年目 849,500千円 3年目 833,500千円

(9) 資本金明細表

(単位：千円)

銘柄			発行数	券面額又は一株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	日本紙業株式会社	20,000,000 株	50 円	1,000,000	東京証券取引所	関係会社 の所有株 数は 251,975 株である
		小 計	20,000,000		1,000,000		
	無額面 株 式		0		0		
		小 計	0		0		
資 本 の 額			1,000,000				
準備金の資 本組入額		資本組入額	摘 要				
		27,000	昭和35年3月 再評価積立金				
		45,000	昭和37年7月 再評価積立金				
		計 72,000					

00 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(1) 利益準備金及び任意積立金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略した。

日紙業

02 減価償却費明細表

(単位:千円)

資 産 の 種 類	取得価格	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累 計
有 形 固 定 資 産							
建 物	1,940,624	48,333	574,614	1,366,010	30%	0	0
構 築 物	671,189	19,016	238,179	433,010	35	0	0
機 械 装 置	8,257,445	340,691	4,123,353	4,134,092	50	0	0
車 輛 運 搬 具	44,860	4,351	26,180	18,680	58	0	0
工 具 器 具 備 品	112,237	4,303	65,376	46,861	58	0	0
計	11,026,355	416,694	5,027,702	5,998,653	46	0	0
無 形 固 定 資 産							
特 許 権	2,712	170	1,734	978	64	0	0
商 標 権	1,902	94	962	940	51	0	0
実 用 新 案 権	3,653	361	3,004	649	82	0	0
意 匠 権	1,378	96	962	416	70	0	0
電気ガス供給施設利用権	32,845	1,098	14,832	18,013	45	0	0
水道供給施設利用権	770	26	305	465	40	0	0
水 利 権	21,368	534	9,072	12,296	42	0	0
電 信 電 話 専 用 権	524	13	98	426	19	0	0
計	65,152	2,392	30,969	34,183	48	0	0
繰 延 勘 定							
前 払 費 用	23,065	2,190	19,711	3,354	85	0	0
合 計	11,114,572	421,276	5,078,382	6,036,190	46	0	0

(注) 減価償却の基準

- 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用している。
 - 有形固定資産(建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品)定率法
 - 無形固定資産(特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電気ガス供給施設利用権、水道供給施設利用権、水利権、電信電話専用権)定額法
 - 繰延勘定 税法に定める均等額以上償却
- 減価償却費の科目別計上額
製造経費(414,029千円)、販売費及一般管理費(5,046千円)、その他営業外費用(11千円)
計(419,086千円)

03 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			使用目的	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	77,854	15,148	11,148	0	81,854	
退職手当引当金	289,540	41,220	11,714	0	319,046	

3. 主な資産負債及び収支の内容

1. 資 産

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	定 期 預 金	1,719,576
当 座 預 金	228,558	定 期 積 立	27,262
普 通 預 金	45,300	振 替 貯 金 他	361
通 知 預 金	356,323	計	2,377,380

(2) 受取手形(関係会社を含む)

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙 製 品	741,948	
板 紙 製 品	774,927	
加 工 製 品	264,161	
計	1,781,036	(内関係会社分207,203)

期日別内訳

(単位：千円)

43年7月	8 月	9 月	10月	11月	12月以降	合 計
393,449	360,195	261,641	326,120	330,976	108,655	1,781,036

(3) 売掛金(関係会社分を含む)

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙 製 品	293,646	(内関係会社分 60,351)
板 紙 製 品	208,406	(" 2,1850)
加 工 製 品	469,270	(" 12,304)
計	971,322	(" 94,505)

回収状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞 留 日 数 ($D \div \frac{B}{6} \times 30$)
901,057	6,806,034	6,735,769	971,322	87.4%	25.7 日

* 日紙業 *

(4) 棚卸資産

(イ) 製品

(ロ) 原材料

(単位：千円)

摘要	金額	摘要	金額
和紙	32,104	パルプ	138,761
洋紙	59,198	原木	269,612
板紙	295,940	故紙他紙料	107,591
パルプ	9,450	原紙	172,761
加工製品	119,912	薬品その他	30,813
計	516,604	計	719,538

(ハ) 仕掛品

(ニ) 貯蔵品

(単位：千円)

摘要	金額	摘要	金額
パルプ部門	31,394	重油	5,913
製紙部門	42,835	抄紙用具	17,204
紙加工部門	48,254	機械部品、補修材料	62,265
計	122,483	荷造材料その他	20,787
		計	106,169

(5) 前渡金

(単位：千円)

摘 要		金 額
原 木 代 前 渡	清 水 産 業 (株) 他	1 1 8, 5 8 1
故 紙 代 他 前 渡	片 岡 紙 業 (株) 他	1 1, 9 8 2
計		1 3 0, 5 6 3

(6) 前払費用

(単位：千円)

摘	要	金 額
支払利息及割引料未經過分	(株) 富 士 銀 行 他	1 4 5,0 3 4
火災 保 險 料 未 經 過 分	安 田 火 災 海 上 保 險 (株) 他	7, 3 1 2
労災 保 險 料 他 未 經 過 分	労 働 基 準 局 他	2 7, 3 0 5
計		1 7 9, 6 5 1

(7) 未 収 入 金

(単位：千円)

摘	要	金 額
固 定 資 産 売 却 代	塚 田 紙 器 (株) 他	2 0, 1 4 5
未 収 利 子	(株) 富 士 銀 行 他	5 1, 3 3 0
資 材 売 却 代 他	森 田 紙 器 工 業 所 他	1 4, 9 0 9
計		8 6, 3 8 4

(8) その他の流動資産

(単位：千円)

摘	要	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	従 業 員 貸 付	1 4, 8 4 7	
	日本紙業工場誘致後援会他貸付	2 2, 7 8 1	長期貸付金より1年未満振替分
	そ の 他 貸 付	1 9, 8 8 2	
	小 計	5 7, 5 1 0	
そ の 他	預 け 金 勘 定	1 6, 8 7 2	
	造 林 勘 定	4, 3 2 2	
	諸 立 替 勘 定	9, 6 1 1	
計		8 8, 3 1 5	

(9) 固 定 資 産

建設仮勘定

(単位：千円)

事 業 所	摘 要	金 額
東 京 工 場	5号機調成設備強化工事	3, 8 4 3
大 竹 工 場	硫黄バーナー炉体工事他	3, 5 5 6
松 戸 工 場	オートステツチャー	3, 2 5 6
芸 防 工 場 他	ドライヤー熱風装置他	4 7, 3 2 9
計		5 7, 9 8 4

日紙業

00 長期貸付金

(単位：千円)

貸 付 先	摘 要	金 額	備 考
広島県大竹市	工業用水道事業	74,250	利 率 年7分5厘 期 日 昭和70年3月
日本紙業工場誘致後援会	土地代等補助資金	18,180	無利息 期 日 昭和48年
幸陽紙業㈱	設 備 資 金	17,500	利 率 日歩2.7銭 期 日 昭和46年3月
山博商店他	運 転 資 金 他	7,003	
計		116,933	

(1) その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
事業者保険料 安田生命保険(相)	13,098	
借室他敷金 ㈱東洋他	8,833	
入会金他 芙蓉カントリークラブ他	5,660	
計	27,591	

ロ. 負債

(1) 支払手形(関係会社分及び設備関係分を含む)

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	4 8 3, 0 1 8	
原 木 代	4 6 9, 9 4 5	(内 関係会社分 8 4, 0 0 0)
マニラ麻、故紙、原紙代	1, 1 4 9, 2 4 6	(" 2 8, 0 2 3)
抄 紙 用 具 代	1 0 2, 7 8 5	
燃 料 代	2 0 7, 0 4 6	
薬 品 代	3 1 6, 3 1 6	(内 関係会社分 4 3, 8 0 4)
設 備 代	5 5 2, 7 4 5	
そ の 他	5 1 8, 4 8 9	(内 関係会社分 2 5, 4 7 4)
計	3, 7 9 9, 5 9 0	(" 1 8 1, 3 0 1)

期日別内訳

(単位:千円)

4 3 年 7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月以降	合 計
1, 1 8 1, 2 0 5	7 7 1, 5 8 2	6 8 3, 8 1 3	6 8 2, 1 6 0	3 3 1, 8 9 2	1 4 8, 9 3 8	3, 7 9 9, 5 9 0

(2) 買掛金(関係会社分を含む)

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	8 3, 4 7 0	
原 木 代	3 0, 7 2 0	
故 紙、 原 紙 代	1 5 2, 3 7 7	(内 関係会社分 1 0, 3 0 6)
抄 紙 用 具 代	1 4, 7 6 2	
燃 料 代	3 2, 5 6 0	
薬 品 代	5 2, 1 7 4	(内 関係会社分 7, 7 1 2)
そ の 他	1 1 5, 0 5 2	(" 1, 0 4 5)
計	4 8 1, 1 1 5	(" 1 9, 0 6 3)

* 日紙業 *

(3) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	用途	返済期限	備考
富士銀行	1,050,000	運転資金	昭43. 7月	
四国銀行	293,000	"	昭43. 8月	
大和銀行	10,000	"	昭43. 8月	
協和銀行	20,000	"	昭43. 7月	
広島銀行	60,000	"	昭43. 7月	
山口銀行	51,500	"	昭43. 7月	
福岡銀行	50,000	"	昭43. 9月	
百十四銀行	7,500	"	昭43. 9月	
高知相互銀行	77,500	"	昭43. 7月	
農林中央金庫	1,250,000	"	昭43. 8月	
山口県和木村農協	290,000	"	昭43. 8月	
計	3,159,500			

(4) 未払金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
配当金	112	
その他	234	
計	346	

(5) 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額
電 力 料	2 6, 8 6 1
運 賃	3 1, 6 3 9
外 注 加 工 費	1 8, 1 4 8
修 繕 料	6, 2 0 7
社 会 保 険 料	1 0, 1 9 0
支 払 利 子	1 4, 0 4 9
そ の 他	3 5, 9 1 1
計	1 4 3, 0 0 5

(6) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
取 引 先 他 預 り 金	1 0 2, 0 7 9
源 泉 徴 収 の 所 得 税 住 民 税	1 7, 1 5 4
そ の 他	1 9, 0 7 1
計	1 3 8, 3 0 4

(7) 従 業 員 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 任 意 預 金	7 1 5, 0 6 4	

(8) 設 備 関 係 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
設 備 改 造 工 事 代 金	1 5 5, 0 6 8	
国 有 地 払 下 代 (中 国 財 務 局)	1 7, 4 0 0	
計	1 7 2, 4 6 8	

(9) その他の流動負債

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 受 金	7 7 6	

(10) その他の固定負債

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
設 備 関 係 未 払 金	3 2 6, 2 0 0	昭和44年7月以降支払
国 有 地 払 下 代 (中 国 財 務 局)	1 7, 4 0 0	昭和44年12月迄 年賦均等償還(最終)
計	3 4 3, 6 0 0	

資 本 の 部

再評価積立金

(移動状況)

(単位:千円)

増 加		減 少		残 高
摘 要	金 額	摘 要	金 額	
第一次再評価積立金(昭25.7.1)	1 3 1, 8 4 0	再 評 価 税	8, 0 3 7	
第三次再評価積立金(昭29.7.1)	4 2, 5 6 4	償却資産譲渡により取崩	2 4	
		繰越欠損金補填(昭25.7.1)	7 1, 3 9 0	
		資 本 組 入 (昭35.3)	2 7, 0 0 0	
		" (昭37.7)	4 5, 0 0 0	
計	1 7 4, 4 0 4	計	1 5 1, 4 5 1	22, 9 5 3

二. 営業外収益の内

その他の営業外収益

(単位:千円)

摘 要	金 額
不 用 品 売 却 益	9, 1 4 0
保 險 金 収 入	2, 4 5 3
そ の 他	1 0, 2 2 6
計	2 1, 8 1 9

三. 営業外費用の内

その他の営業外費用

(単位:千円)

摘 要	金 額
補 償 金 負 担 金	3, 6 2 6
営 業 外 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1 1
そ の 他	2, 9 3 9
計	6, 5 7 6

4. 資 金 実 績

(単位 : 千 円)

月 別 項 目	43/1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	計
前 月 より 繰 越	2,312,001	2,651,640	2,353,921	2,218,403	2,365,610	2,320,824	2,312,001
収 入							
営 業 収 入	1,172,106	1,131,899	913,249	1,349,119	1,062,042	1,026,316	6,654,731
借 入 金	450,000	30,000	215,000	105,000	180,000	325,000	1,305,000
そ の 他 収 入	21,963	28,020	15,696	22,085	32,118	271,444	391,326
計	1,644,069	1,189,919	1,143,945	1,476,204	1,274,160	1,622,760	8,351,057
支 出							
設 備 費	196,145	386,717	47,029	109,899	186,455	113,791	1,040,036
原 材 料 費	625,333	624,981	618,347	723,827	648,519	607,219	3,848,226
人 件 費	123,967	124,029	125,816	126,011	146,349	304,111	950,283
経 費	207,816	197,845	186,222	197,416	164,469	159,228	1,112,996
借 入 金 返 済	60,154	53,073	184,130	93,154	62,554	227,352	680,417
支 払 利 子	46,018	69,026	92,115	67,006	90,877	131,969	497,011
そ の 他 支 出	44,997	31,967	25,804	11,684	19,723	22,534	156,709
計	1,304,430	1,487,638	1,279,463	1,328,997	1,318,946	1,566,204	8,285,678
次 月 へ 繰 越	2,651,640	2,353,921	2,218,403	2,365,610	2,320,824	2,377,380	2,377,380

5. 今後の資金計画

(単位: 千円)

項 目	月 別	43/7月～9月	43/10月～12月	計
前月より繰越		2,377,380	2,307,777	2,377,380
収 入				
営 業 収 入		3,512,098	3,671,869	7,183,967
借 入 金		170,000	430,000	600,000
そ の 他 収 入		73,216	142,499	215,715
計		3,755,314	4,244,368	7,999,682
支 出				
設 備 費		224,963	185,232	410,195
原 材 料 費		1,928,414	1,977,699	3,906,113
人 件 費		406,144	586,314	992,458
経 費		567,002	585,020	1,152,022
借 入 金 返 済		320,000	438,000	758,000
支 払 利 子		226,198	263,111	489,309
そ の 他 支 出		152,196	118,272	270,468
計		3,824,917	4,153,648	7,978,565
次月へ繰越		2,307,777	2,398,497	2,398,497